

平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

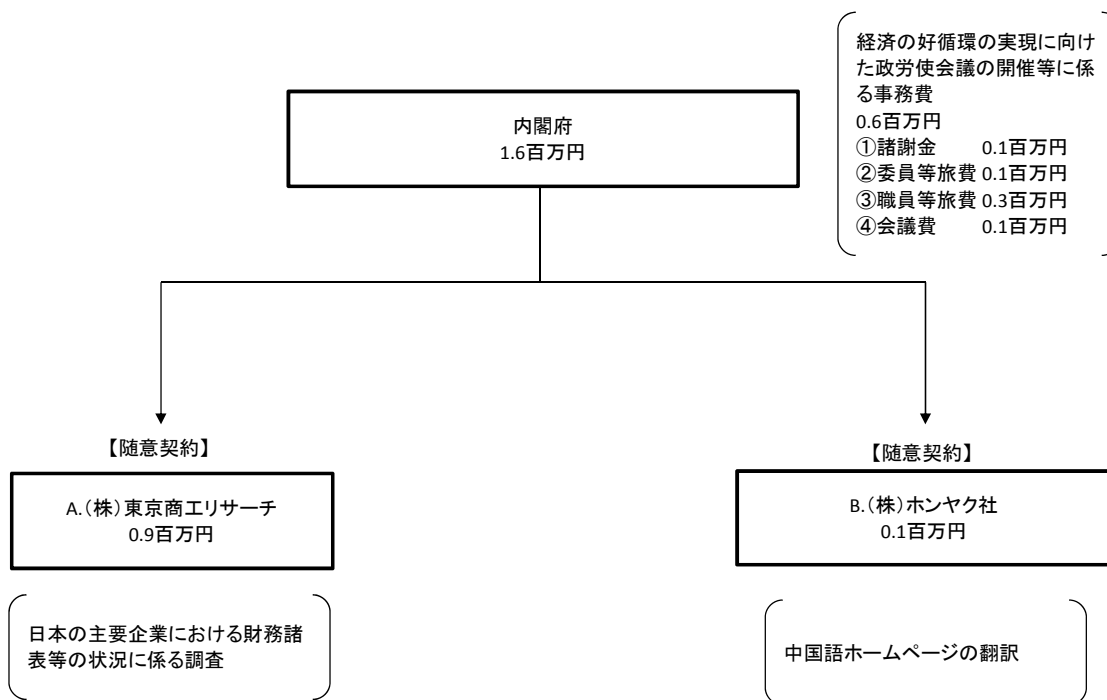
事業名	雇用対策の総合的推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当) 参事官(産業・雇用担当)	坂田 進 須藤 治			
会計区分	一般会計			政策・施策名					
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム) ジョブ・カード推進基本計画				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。</p> <p>・若者の活躍を積極的に推進し、成長の原動力とするため、「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)に盛り込まれた、若者の活躍推進に係る施策を着実に推進する。</p> <p>・正社員経験の少ない方等が、常用雇用を目指した就職活動や職業キャリア形成に活用することを目的として創設されたジョブ・カード制度の普及・拡大を図る(26年度で内閣府の事業としては廃止し、厚生労働省に移管。)</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・高度人材の受入れの推進を検討するための有識者からのヒアリングや地域の雇用の状況を把握するためのヒアリング等を実施する。</p> <p>・若年者雇用の実状等、経済雇用情勢を迅速に把握するための調査を実施する。</p> <p>・平成26年度においては、「ジョブ・カード推進協議会」の開催はなく、雇用対策の総合的推進の観点から、「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を開催した。また、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)において、ジョブ・カードから「キャリア・パスポート(仮称)」への制度見直しの方針が決定されており、これを契機に本制度の推進については、厚生労働省が中心となって検討を進めることとなり、ジョブ・カード推進協議会はその役割を終えたため、廃止した。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	6.4	6.1	6.5	11.2			
		補正予算	▲0.1	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	6.3	6.1	6.5	11.2	0			
執行額	6.8	1.7	1.7						
執行率(%)		109%	27%	26%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	ジョブ・カード取得者数の目標を2020年度末までに300万人とする。なお、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)において、ジョブ・カードから「キャリア・パスポート(仮称)」への制度見直しの方針が決定されており、これを契機に本制度の推進については、厚生労働省が中心となって検討を進めることとなり、ジョブ・カード推進協議会はその役割を終えたため、廃止した。	ジョブ・カード取得者数の目標を2020年度末までに300万人(2012年度末までの目標は100万人。当該事業の成果指標としては平成26年度末まで。)	成果実績	人	872,364	1,089,338	1,245,067		
		目標値	人	1,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
		達成度	%	87%	36%	41%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	日本再興戦略のKPIとして掲げられた、2020年に20-34歳の就業率78%(2012年74%)を目標とする。なお、本事業の実施は、行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として行われるものであり、本事業の実施のみで成果目標の達成を図るというものではない。	2020年に20-34歳の就業率78%(2012年74%)	成果実績	%	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	78		
		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ジョブ・カード推進協議会の開催			活動実績	回	1	0	0	
				当初見込み	回	4	4	4	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	算出根拠						
ヒアリングを実施した、若年者就労支援等に第一線で積極的に取り組んでいる団体・地方自治体等担当者、地域の専門家等の計人数	活動実績		人	-	-	-	
	当初見込み		人	-	-	-	20
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	ジョブ・カード推進協議会開催費用/回数						
単位当たりコスト	単位当たりコスト		万円	18.3	-	-	-
	計算式		万円/回	18.3/1	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	ヒアリング費用/ヒアリングを実施した計人数						
単位当たりコスト	単位当たりコスト		万円	-	-	-	1.8
	計算式		万円/人	-	-	-	35.3/20
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1					
	職員旅費	1.2					
	委員等旅費	0.1					
	経済財政政策運営調査費	9.8					
計	11.2	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	雇用対策を総合的に推進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府方針の企画・立案・総合調整を行うものであり、委託することはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府方針の企画・立案・総合調整を行うものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	ヒアリング費用として妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ヒアリング費用等、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	雇用対策について、支出の伴わない各種調整事務を優先的に行ったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	必要最小限の執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ジョブ・カード取得者数(当該事業の成果指標としては平成26年度末まで。)は着実に増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府方針の企画・立案・総合調整事業として効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	ジョブ・カード推進協議会の開催はなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	ジョブ・カード制度の推進については、厚生労働省が中心となって検討を進めることとなり、ジョブ・カード推進協議会はその役割を終えたため、廃止したことなどから、ジョブ・カード推進協議会の開催はなかった。			
	改善の方向性	関連施策をより効率的・効果的に推進するため、平成27年度は本事業に「若者の活躍の総合的推進に必要な経費」を統合した。本事業の下で、引き続き、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	29	平成23年度	23	平成24年度	24
平成25年度	123	平成26年度	120		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京商工リサーチ	日本の主要企業における財務諸表等の状況に係る調査	0.9	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	中国語ホームページの翻訳	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					